

米CPI、総合・コアともに市場予想を下回る ～サービス価格の伸び鈍化、利下げを後押しする内容～

ポイント① 総合、コアともに市場予想下回る

米労働省が24日に発表した9月のCPIは総合が前年同月比+3.0%と8月の同+2.9%からやや拡大しました。一方で、食品とエネルギーを除くコアは、同+3.0%と、8月の同+3.1%から伸び率が鈍化しました。いずれの指数も市場予想を下回る結果となりました。

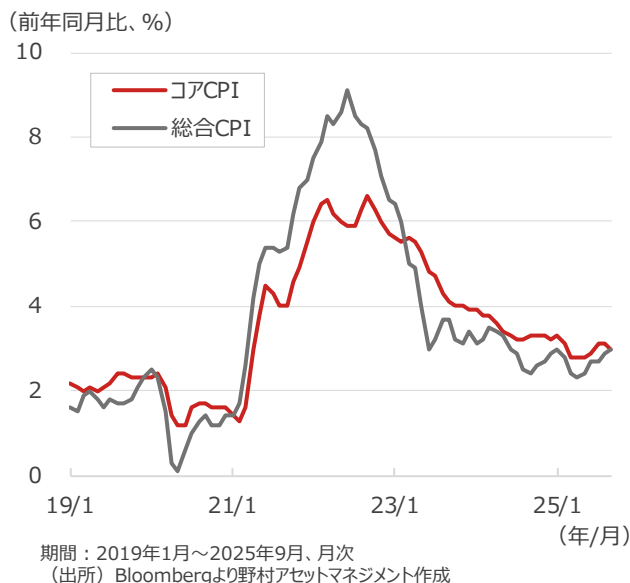
ポイント② サービス価格、伸び率が鈍化

項目別でみると、サービス（エネルギーサービス除く）は、8月の前年同月比+3.6%から同+3.5%と、5ヵ月ぶりに伸び率が鈍化しました。CPI全体の構成比率が高い住居費の上昇が減速し、サービス価格の伸びが鈍化しました。一方、財（食品・エネルギー除く）の前年同月比は+1.5%と8月と同水準でしたが、前月比で見ると、輸入品が多い衣料や家具、家電などの価格の伸びが8月から加速しており、若干ではありますが関税引き上げの影響が始めた可能性があります。

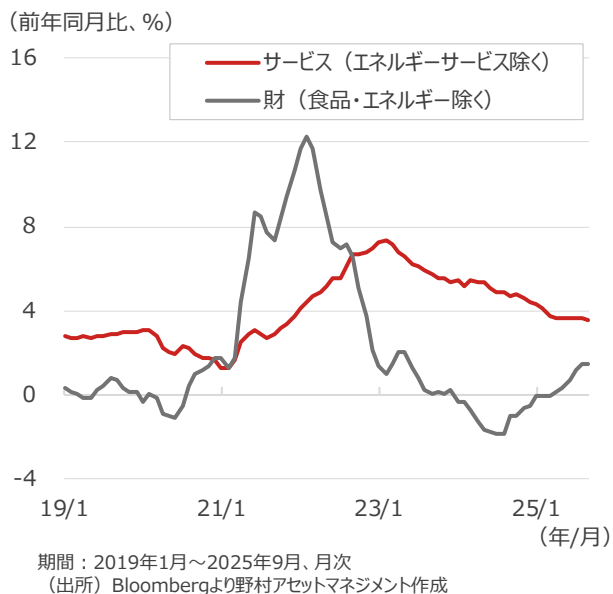
ポイント③ 引き続き、物価動向に注視

今回の発表を受け、全体としてのインフレに落ち着きが見られたことで、市場には安心感が広がり、年内のFRB（米連邦準備制度理事会）による追加利下げ期待が強まったことなどから米国株は上昇しました。但し、インフレ率は依然としてFRBの目標とする2%を上回る水準にあり、同日発表の10月のミシガン大学消費者信頼感指数（確報値）では、5-10年先のインフレ期待は、9月分や10月の速報値の+3.7%から+3.9%へ上昇しています。依然として、インフレ懸念がくすぶり続けている状況にあり、引き続き、物価動向に注視する必要があります。

米総合CPI（消費者物価指数）と コアCPIの推移



米CPIの財およびサービスの推移



注目される経済指標など

10月28-29日 FOMC(米連邦公開市場委員会)
11月3日 米ISM(サプライマネジメント協会)
製造業景況感指数(10月)

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。